



毎月 1 回 1 日 発行
発行 社団法人 全国防災協会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 3-11
(パインランド日本橋ビル 5F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 曾田 進 印刷所 (株)白 橋



平成24年 7 月九州北部豪雨による山腹崩壊 熊本県阿蘇市一の宮町 (写真提供：阿蘇市)

目 次

平成24年度水防功労者国土交通大臣表彰

……国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室… 2

平成24年度の TEC-FORCE 活動状況

九州豪雨をはじめとして各地で TEC-FORCE が活動

……国土交通省水管理・国土保全局防災課… 4

12月 3 日は緊急地震速報の訓練を行います

……内閣府(防災担当) 消防庁 気象庁… 8

各県コーナー 「三重県」……三重県県土整備部…11

防災課だより 人事異動……16

会員だより 「水防と災害復旧に関わって想う先人の英知と努力」

……神奈川県県土整備局河川下水道部 石上 尚…17

協会だより ……22

平成24年度水防功労者国土交通大臣表彰

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

平成24年度水防功労者国土交通大臣表彰式が、11月30日に挙行され、水防活動で著しい功績のあった14団体及び永年にわたり水防活動に従事し顕著な功労のあった16名の方々が、表彰されました。

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しいため、毎年のように豪雨や台風による洪水が全国各地で発生しております。

国土交通省といたしましては、災害に強い、強靱な国土づくりを進めておりますが、それと並び、水防関係者による積極的な水防活動が災害から国民の生命と財産を守り、被害の防止、軽減を図る上で極めて重要な役割を担っております。

本年も、豪雨による記録的短時間大雨情報が発令されるなど、多くの地点で史上最多雨量を観測する中で、水防活動は、暴風雨という悪条件の下、長時間にわたり不眠不休で実施され、洪水による被害の防止・軽減を図り、住民の生命と財産を守るという大変重要な役割を担っています。

この水防活動が迅速かつ的確に行われ、最大の効果が発揮されるためには、平素からのたゆまぬ努力に負うところが極めて大きいものと考えています。

今回表彰を受けられました団体は、降り続く豪雨、河川の増水という極めて危険な状況の下、住民の安全を守るという確固たる信念を持ち、昼夜を分かたず団員一丸となって水防活動や避難誘導に尽力されるなど、地域の被害の軽減のために多大なる貢献をされました。

また、個人功労者については、豊富な経験と情熱を持つ優れた指導者として、永年にわたり水防意識の高揚や団員の指導・育成に当たられるとともに、洪水に際しては、悪条件の下、率先して陣頭指揮を執られるなど、その功績は誠に顕著であり、他の模範となるものです。

なお、水防団員として永年勤続され、退職された方々（全国で262名）に対する国土交通大臣表彰も

各府県より伝達される予定です。

受賞者は次のとおりです。

1. 水防功労者国土交通大臣表彰受賞者（敬称略）

(1) 団 体

- ・久留米市消防団（福岡県）
- ・柳川市消防団（福岡県）
- ・八女市消防団（福岡県）
- ・筑後市消防団（福岡県）
- ・うきは市消防団（福岡県）
- ・朝倉市消防団（福岡県）
- ・みやま市消防団（福岡県）
- ・多久市消防団（佐賀県）
- ・熊本市消防団（熊本県）
- ・阿蘇市消防団（熊本県）
- ・中津市消防団（大分県）
- ・日田市消防団（大分県）
- ・竹田市消防団（大分県）
- ・宇治市消防団（京都府）

(2) 個 人

- ・石 樽 明 彦（岐阜県）
[岐阜市日置江水防団・団長]
- ・岩 田 榮 祐（岐阜県）
[羽島市水防団正木分団・分団長]
- ・加 藤 宣 明（岐阜県）
[木曽川右岸地帯水防事務組合
田代水防団・団長]
- ・高 井 孝 徳（岐阜県）
[岐阜市則武水防団・副団長]
- ・戸 本 敏 夫（岐阜県）
[岐阜市常磐水防団・団長]
- ・中 島 節 三（岐阜県）
[羽島市水防団・副団長]
- ・福 井 重 光（岐阜県）
[岐阜市金華水防団・団長]

- ・古瀬英和（岐阜県）
[岐阜市京郷水防団・団長]
- ・渡邊富也（岐阜県）
[岐阜市島水防団・団長]
- ・杉山二三男（静岡県）
[静岡市水防団丸子川分団・分団長]
- ・大島徹（大阪府）
[淀川左岸水防事務組合水防団・副団長]
- ・神樂所貞夫（大阪府）
[大和川右岸水防事務組合水防団・本部付部長]
- ・我那覇隆志（大阪府）
[淀川左岸水防事務組合水防団
大正第 6 防潮区・分団長]
- ・谷保男（大阪府）
[大和川右岸水防事務組合水防団
住之江水防分団・分団長]

- ・西島二郎（大阪府）
[淀川右岸水防事務組合水防団
玉島第 1 水防区・分団長]
- ・宮繁喬昭（大阪府）
[淀川左岸水防事務組合水防団
港第 4 防潮区・分団長]

2. 退職水防団員等報償受賞者府県別内訳

府 県 名	受 賞 者 数
埼 玉 県	10
神 奈 川 県	2
岐 阜 県	69
静 岡 県	79
愛 知 県	2
京 都 府	8
大 阪 府	92
合 計	262



記念撮影



事務次官 挨拶



受賞者代表 謝辞（柳川市消防団 中村明彦団長）

平成24年度の TEC-FORCE 活動状況

九州豪雨をはじめとして各地で TEC-FORCE が活動

国土交通省水管理・国土保全局防災課

◇ 平成24年度、国土交通省は4月の融雪による新潟県糸魚川市の地すべりを皮切りに、京都府と滋賀県に大きな被害をもたらした8月の前線豪雨にいたるまで、これまでにTEC-FORCE隊員293名を派遣し、全国各地で被災状況調査や被災地の復旧支援等を実施しました。

(6ページの「平成24年度のTEC-FORCE派遣実績」を参照)



7月・九州豪雨道路復旧のための被災状況調査(大分県竹田市)



5月・低気圧
NHKで放映された排水ポンプ車による排水作業
ヒヌマ
(茨城県 涸沼川)



8月・前線豪雨
浸水被害状況の現地調査(京都府 弥陀次郎川)

ミダジロウ

※TEC-FORCEとは

大規模な自然災害に際して被災状況の把握や被災地地方自治体の支援を行い、被災地の早期復旧のための技術的支援を迅速に実施することを目的として、平成20年度に創設。大臣(災害対策本部長)指揮命令のもと、全国の各地方整備局等が活動を実施。

九州豪雨では全国のTEC-FORCEが現地に集結



日田市災害対策本部におけるリエゾンの活動状況
(大分県日田市)



排水ポンプ車による排水作業(福岡県柳川市)



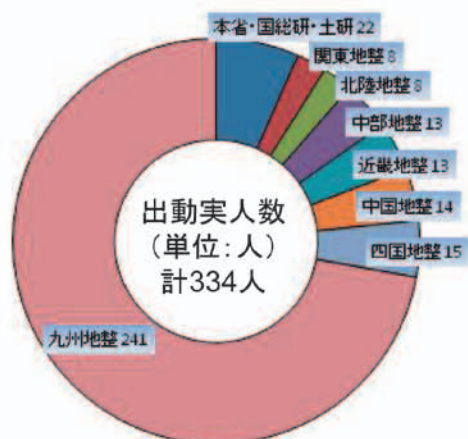
オキノハタ
衛星通信車による沖 端 川復旧状況の中継
(福岡県へも映像提供)



九州技術事務所(福岡県久留米市)に
集結した災害対策用機械

◇本省、国総研、土木研究所の他、
関東以西の地方整備局から334名の
TEC-FORCE隊員等を派遣しました。

このうちリエゾンは管内の県市町村
に135名(延べ318名)を派遣し、災害
対策用機械については排水ポンプ車
57台、照明車42台、衛星通信車3台
等を派遣しました。



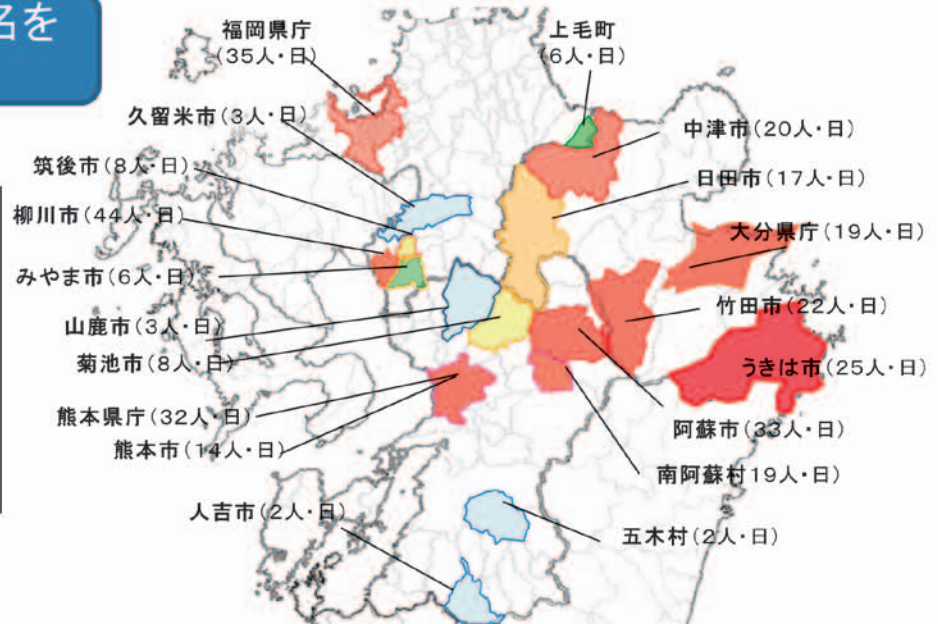
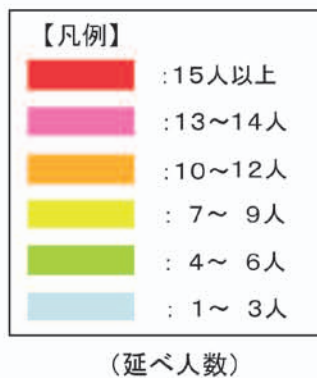


朝倉市長へモバイルパソコンを用い九州地方整備局のヘリ映像で被害状況を説明



行方不明者の捜索における二次災害防止のため自衛隊へ土砂災害に関する情報の提供

リエゾン延べ318名を 各地に派遣

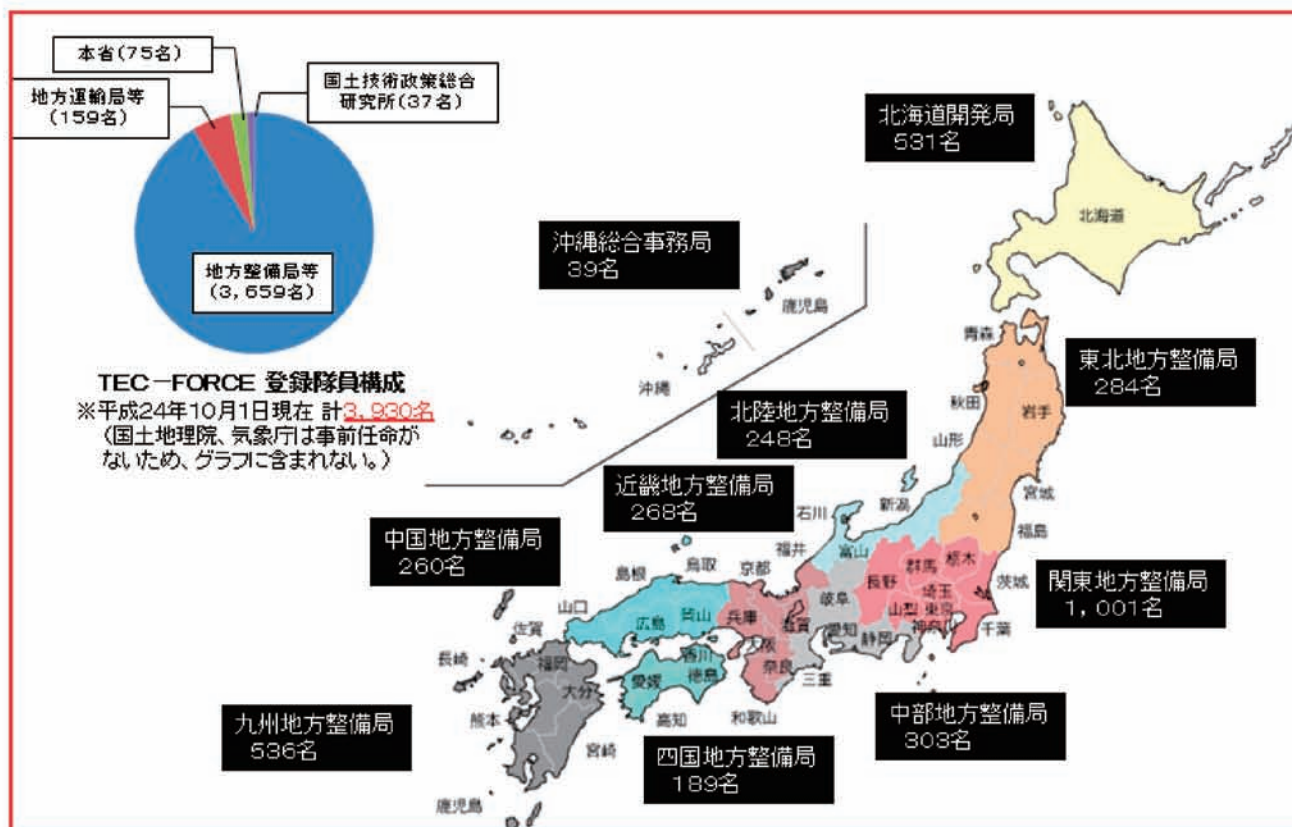


平成24年度のTEC-FORCE派遣実績

() 書きは被災地以外の地整からの応援

	4月 融雪に伴う 地すべり 新潟県 糸魚川市	4月 融雪に伴う 地すべり 新潟県 三条市	5月 低気圧 茨城県	6月 台風4号 宮城、三重 奈良、和歌 山県	6月 梅雨前線 鹿児島県	7月 九州豪雨 福岡、大分、 熊本県	8月 前線豪雨 滋賀県 京都府	合計
派遣隊員数 (人)	5(0)	4(0)	20(0)	18(0)	19(0)	191(85)	36(0)	293(85)
派遣隊員数 (のべ人・日)	6(0)	4(0)	34(0)	20(0)	64(0)	717(404)	144(0)	989(404)

TEC—FORCE 隊員と災害対策用機械



排水ポンプ車



照明車



衛星通信車



災害対策用ヘリコプター



Technical
Emergency
Control
FORCE

テックフォース
 TEC—FORCE: 緊急災害対策派遣隊

12月3日は緊急地震速報の訓練を行います

～緊急地震速報を見聞きした際の行動訓練～

内閣府(防災担当) 消防庁 気象庁 記者発表資料

緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。

このことから、12月3日に下記のとおり全国的な訓練を実施します。

訓練が実施される地域にお住まいの場合等では、市町村等からの訓練のお知らせを御確認いただくとともに、積極的に訓練へ御参加ください。

なお、気象庁は国の機関や地方公共団体及び民間の緊急地震速報を提供する事業者のうち、訓練への参加を計画している機関や団体に対して、訓練用の緊急地震速報を配信します。テレビやラジオ、携帯電話（携帯電話会社の一斉配信サービス）から、訓練用の緊急地震速報が放送又は報知されることはありません。

記

1. 実施日時

平成24年12月3日(月) 10時15分頃

2. 訓練の概要及び参加機関

参加機関が行う緊急地震速報の放送に合わせて、訓練参加者は、安全な場所に移動するなどの身の安全を守る行動訓練を行います。

訓練を実施する予定の機関等は次のとおりです。

- (1) 地方公共団体：1,334団体
- (2) 中央省庁の組織等：582団体
- (3) 民間の緊急地震速報を配信する事業者等：13事業者
- (4) 各種団体、民間企業等：約1,100カ所

上記は11月20日までに確認できたもので、詳細は別紙のとおりです。

3. その他

受信端末を持っていて、訓練用の緊急地震速報が配信されない場合や、受信端末をお持ちでない場合は、以下の方法による訓練の実施を御検討願います。

- (1) 受信端末の訓練用の報知機能を活用した訓練が可能かどうか、取扱説明書等御確認いただき、活用が可能であれば訓練の実施について御検討願います。

- (2) 気象庁ホームページにある訓練用キットを利用した訓練の実施についても御検討願います。

<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/usage/index.html>

※訓練用キットについては、参考資料を御参照ください。緊急地震速報の受信端末での訓練用の報知機能を使った訓練方法については、当該事業者にお問い合わせください。

4. 注意事項等

- ① テレビやラジオから訓練用の緊急地震速報が放送されることはありません。
- ② 携帯電話（携帯電話会社の一斉配信サービス）から訓練用の緊急地震速報が報知されることはありませんが、一部の市町村からは訓練のメール配信が行われる見込みです。
- ③ 訓練当日の地震の発生状況や気象状況によっては、訓練報の配信を中止あるいは内容を変更する場合があります。
- ④ 訓練が実施される地域等では、市町村等の訓練参加機関からのお知らせを御確認いただくとともに、積極的に訓練へ御参加ください。
- ⑤ 地方公共団体において、Jアラートの自動起動機を使用して防災行政無線で放送される標準メッセージは次のとおりです。（地方公共団体で独自の音声を追加等している場合はこの限りではありません。）

「(上り 4 音チャイム)+(こちらは、〇〇です。)+(只今から訓練放送を行います。)+(緊急地震速報チャイム音+緊急地震速報。大地震(おおじしん)です。大地震です。+これは訓練放送です。)+3 回+(こちらは、〇〇です。)+(これで訓練放送を終わります。)+(下り 4 音チャイム)」

(別紙)

12月3日の緊急地震速報訓練に参加予定の機関等

(11月20日までに確認できた機関等を掲載しています)

(1) 地方公共団体：1,334団体

【以下の各項目を重複して実施する団体がある】

- ・住民が参加する緊急地震速報対応行動訓練を実施する団体 (62団体)

＜住民が防災行政無線等で訓練の緊急地震速報を見聞きし、速やかに身を守る行動をとる訓練を実施＞

北 海 道	妹背牛町	沼田町	増毛町
	枝幸町	利尻町	幌延町
	北見市	帯広市	更別村
	足寄町	釧路市	浜中町

青 森 県 今別町

岩 手 県 滝沢村 大槌町

福 島 県 三島町

茨 城 県 常陸太田市

埼 玉 県	八潮市	三郷市	坂戸市
	日高市	毛呂山町	川島町
	小鹿野町		

新 潟 県 妙高市 聖籠町

山 梨 県 笛吹市 中央市 小菅村

長 野 県 佐久穂町 下條村 松川村

岐 阜 県 関市 笠松町 大野町

静 岡 県 下田市 三島市

愛 知 県 東海市

三 重 県 鈴鹿市 紀北町

滋 賀 県 彦根市

大 阪 府 豊中市 貝塚市

兵 庫 県 篠山市 神河町 佐用町

奈 良 県 上牧町 下北山村

岡 山 県 瀬戸内市

徳 島 県	三好市	海陽町	松茂町
	北島町	つるぎ町	東みよし町
愛 媛 県	松野町		
佐 賀 県	多久市		
鹿児島県	始良市	肝付町	龍郷町
沖 縄 県	南城市		

- ・住民が参加する避難等の防災訓練を実施する団体 (7 団体)

＜訓練の緊急地震速報を合図に、地震の被害・津波・火災等の発生を想定して住民が避難する等の防災訓練を実施＞

北 海 道 紋別市

埼 玉 県 本庄市

長 野 県 池田町

岐 阜 県 下呂市 岐南町 笠松町

高 知 県 三原村

宮 崎 県 木城町

- ・地方公共団体職員を対象とする緊急地震速報対応行動訓練及び避難等の防災訓練を実施する団体 (492団体)

＜職員が訓練の緊急地震速報を見聞きし、速やかに身を守る行動をとる訓練や、地震の被害・津波・火災等の発生を想定して避難する等の防災訓練を実施＞

- ・Jアラートを活用し、実際に住民への情報伝達手段を起動させる団体 (460団体程度)

＜市町村同報系防災行政無線、無線（屋外スピーカー）、有線（屋外スピーカー）、コミュニティ放送、CATV 放送、音声告知端末、登録制メール、緊急速報メールのうち、いずれかを起動させる訓練を実施＞

- ・Jアラートを活用し、実際に庁内放送を起動させる団体 (180団体程度)

＜市庁舎等の庁内放送を起動させる訓練を実施＞

なお、この他、Jアラートの受信確認や情報伝達手段の起動手順の確認を実施する団体があります。

(2) 中央省庁の組織等：582団体

内閣官房、内閣府、総務省、消防庁、財務省、農林水産省、経済産業省、特許庁、国土交通省、気

象庁、海上保安庁、国土地理院、環境省
これらのほか、地方支分部局等 569団体

用協議会、安全・安心サポート(株)、エヌ・エス・
シー(株)、(株)ドリームウェア、(株)チャレンジ

(3) 民間の緊急地震速報を配信する事業者等：13事業者

(株)トータル・ライフサービスコミュニティー、
Takusu (株)、(株)エイツー、(株)先端力学シミュレー
ション研究所、情報事務資材(株)、三菱スペース・
ソフトウェア(株)、明星電気(株)、アールシーソリュ
ーション(株)、NPO 法人リアルタイム地震情報利

(4) 各種団体、民間企業等：約1,100カ所

さらに詳細な機関名等の資料は、気象庁 HP に掲
載しています。

[http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/
EEW_kunren_H24.html](http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/EEW_kunren_H24.html)

図書ご案内

平成24年 5 月発刊

実務上手放せない本書をぜひお手元に一冊！

災害復旧実務講義集（平成24年度版）

A 4 判 400頁 頒価4,000円（消費税込み） 送料協会負担

内容案内

- ・ 最近の自然災害と防災上の課題と対応について
- ・ 災害採択の基本原則について
- ・ 災害査定の留意点について
- ・ 災害事務の取扱いについて
 - I 災害復旧制度の概要
 - II 災害報告
 - III 災害事務の管理
 - IV 国庫負担率の算定事務
 - V 災害復旧事務の予算
 - VI 改良復旧事業等に対する補助制度
 - VII 災害復旧事業費の精算と成功認定
- ・ 災害復旧における環境への取組について
- ・ 災害復旧事業の技術上の実務について
 - 設計積算と工事実施——
- ・ 改良復旧事業の取扱いと事業計画策定について
- ・ 平成23年 7 月新潟・福島豪雨に伴う改良復旧事業について
 - 新潟県土木部河川管理課——
- ・ 平成23年台風12号に伴う土砂災害等について
 - 奈良県土木部砂防課——
- ・ 東日本大震災に伴う仙台市下水道の復旧・復興に向けた取り組み
 - 仙台市建設局下水道計画課——

詳細については、(社)全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

《各県コーナー》

平成23年台風12号の豪雨（紀伊半島大水害）による災害の復旧状況について

.....三重県県土整備部施設災害対策課

1. はじめに

三重県は南北に約170km、東西に約80kmと細長く、面積は5,777km²あります。海と山に囲まれた自然豊かなところです。県内には2つの国立公園と2つ国定公園があり、県土の2/3が山林となっております。地理、地形および気象等の要因から台風や集中豪雨による自然災害を受けやすい条件下にあります。全国的に見て、比較的災害の多い県と言えるのではないかと思います。

近年、公共土木施設の年間被害額は20億円～40億円程度で推移しておりますが、平成23年は台風12号による豪雨、いわゆる紀伊半島大水害により、隣県の奈良県、和歌山県とともに三重県でも県最南部の熊野地域を中心に甚大な被害を受けました。

その被害概況と復旧状況について報告します。

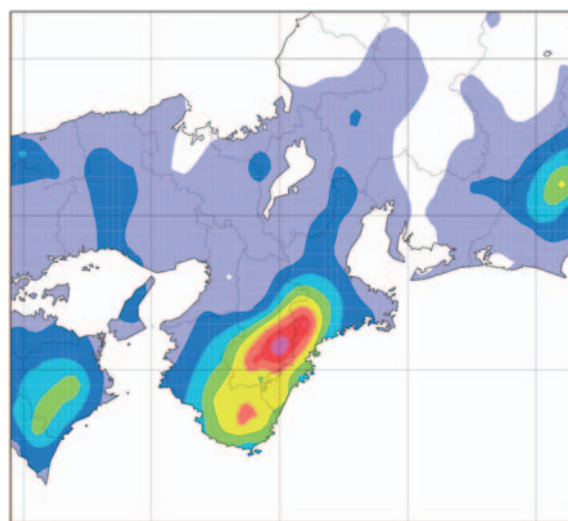
2. 台風12号の豪雨による出水状況

8月25日にマリアナ諸島近海で発生した台風12号は、勢力を強めながらゆっくりと北上し、9月

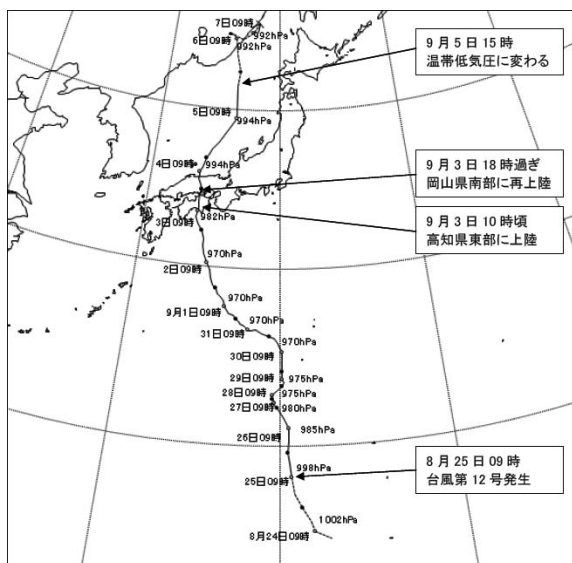
3日10時前に高知県東部に上陸した後、非常にゆっくりとした速度で、四国地方、中国地方を北上して4日未明には日本海に抜けました。

台風は大型で、動きが遅かったため、長時間にわたり台風周辺の非常に湿った空気が流れ込み、西日本から北日本にかけて、山沿いを中心に広い範囲で記録的な大雨となりました。

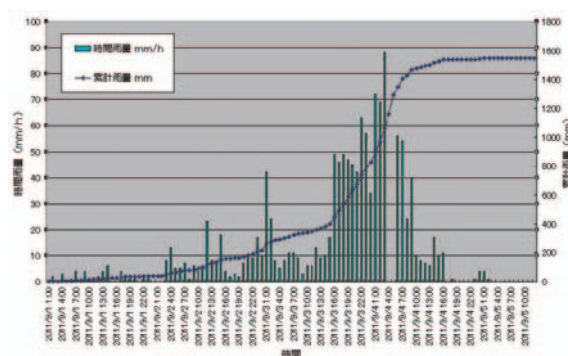
特に紀伊半島では、8月30日17時からの総降水量は広い範囲で1,000mmを超え、三重県熊野市の大峪雨量観測所では、最大時間雨量141mm、最大



アメダス雨量分布図



台風12号の経路図



大峪観測所（熊野市）雨量

《各県コーナー》

24時間雨量1,141mmという、記録的な大雨となりました。

このような豪雨により、県内各所で河川の氾濫による水害が発生しました。

県南部熊野市内を流れる井戸川においては、大量の土砂と流木が本川に流入し、氾濫が発生し、至るところで護岸が決壊し、甚大な被害が発生しました（写真－1）。

また、三重県と和歌山県の県境を流れる一級河



写真－1 二級河川井戸川の決壊状況

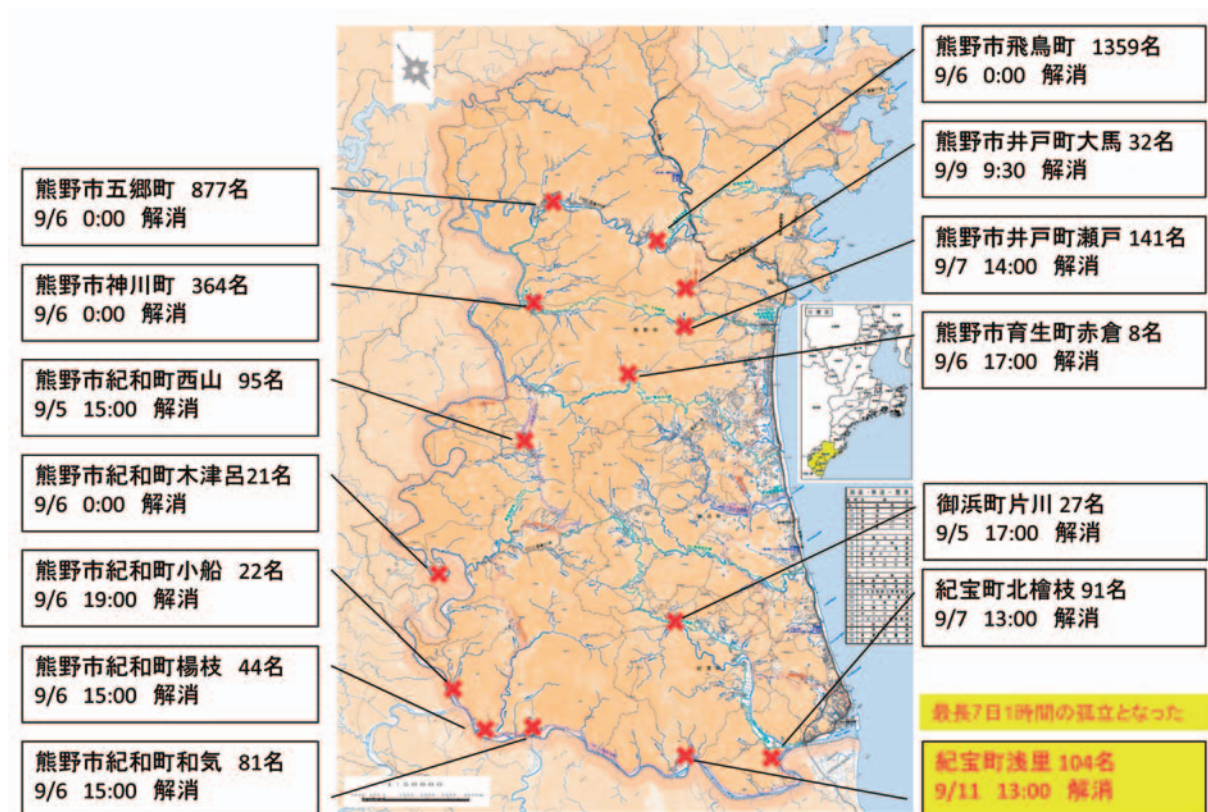


写真－2 一級河川熊野川の氾濫状況

川熊野川においては、計画高水位を大きく上回り越水が発生し、両県で3,148戸の家屋の浸水被害が発生しました（写真－2）。

3. 孤立地域の発生及び通行止めに対する緊急対応

この台風12号の豪雨による土砂崩落や河川の氾濫により、多くの道路で通行が不可能となり孤立地域が発生しました。県内で22箇所の孤立地域が



熊野建設事務所管内における孤立地域の発生状況

《各県コーナー》

発生しましたが、特に被害の大きかった熊野建設事務所管内（熊野市、御浜町、紀宝町）では、14箇所、3,266名の孤立地域が発生しました。被災直後から道路啓開作業を開始し、9月4日の孤立から3日後には12地区の孤立を解消し、4日後にはさらに1地区を解消しました。

一級河川熊野川沿いに位置する紀宝町浅里地区は、熊野川沿いに走る県道小船紀宝線が唯一のアクセス道路であり、この県道が熊野川の氾濫により浸水したことにより、膨大な土砂や流木等の瓦礫に阻まれ孤立に至りました（写真－3、4）。

被災直後から懸命の啓開作業を行い、9月11日に解消しましたが、結果として7日間にわたる孤立となりました。

大規模災害時は迅速な輸送機能の回復が極めて重要であり、特に孤立地域への一刻も早いアクセス機能の回復が求められます。



写真－3 県道小船紀宝線の被災状況



写真－4 県道小船紀宝線の被災状況

特に三重県では、東海・東南海・南海沖を震源とする大規模地震が発生した場合、熊野灘沿岸部では津波による甚大な被害が想定されることから、復旧・支援ルートを確保する「道路啓開」が必要となります。

効率的、迅速な啓開を可能とするため、道路啓開ネットワークを構築し、国、県、市町、企業間の連携、情報共有等の戦略的な態勢を示したマップの作成を進めています。

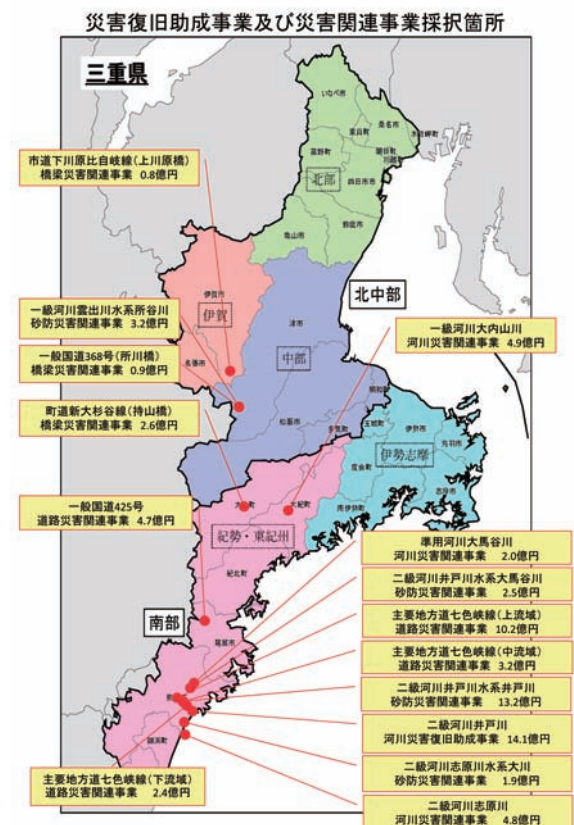
4. 公共土木施設の被災状況

台風12号による豪雨により、三重県全体で市町村工事もあわせて、983件、228億円（査定決定額）の災害が発生しました。

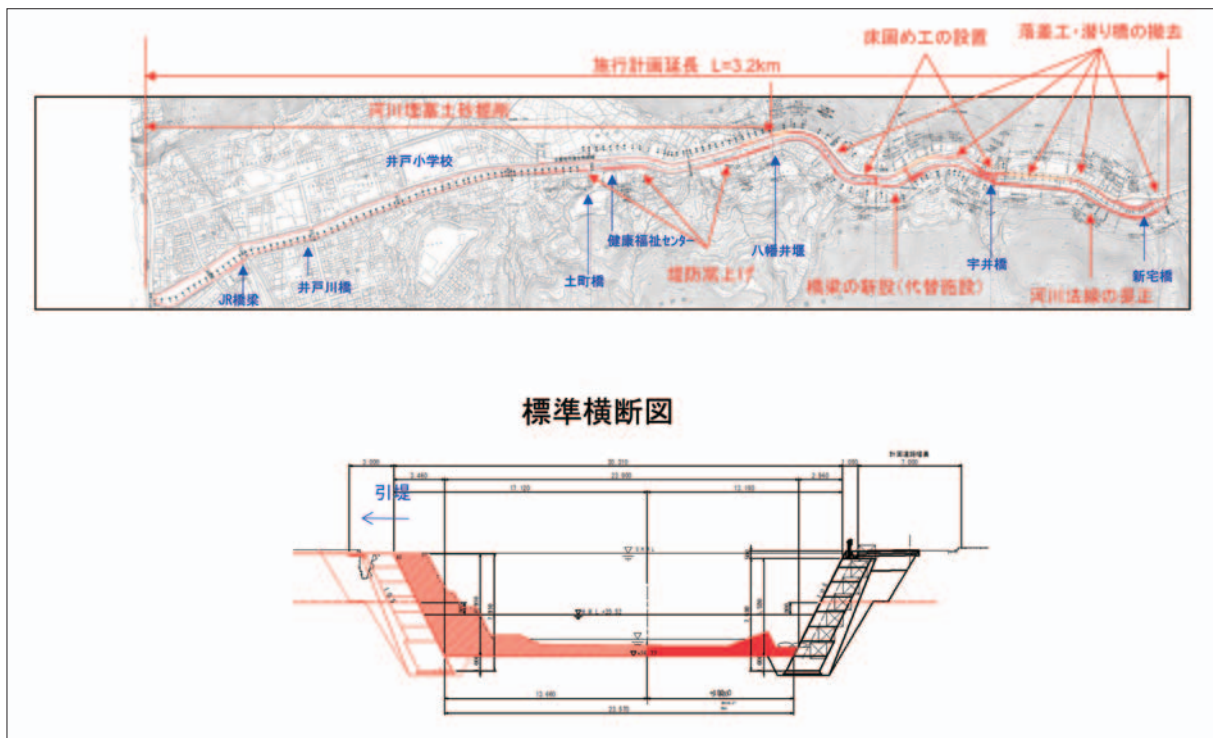
特に熊野建設事務所管内においては、その半数以上524件、130億円と、被害が集中しました。

また、原型復旧だけでは効果が限定されるような箇所では、再度災害を防止するため改良復旧事業を活用しました。三重県全体で15件、約72億円の採択を受けています。

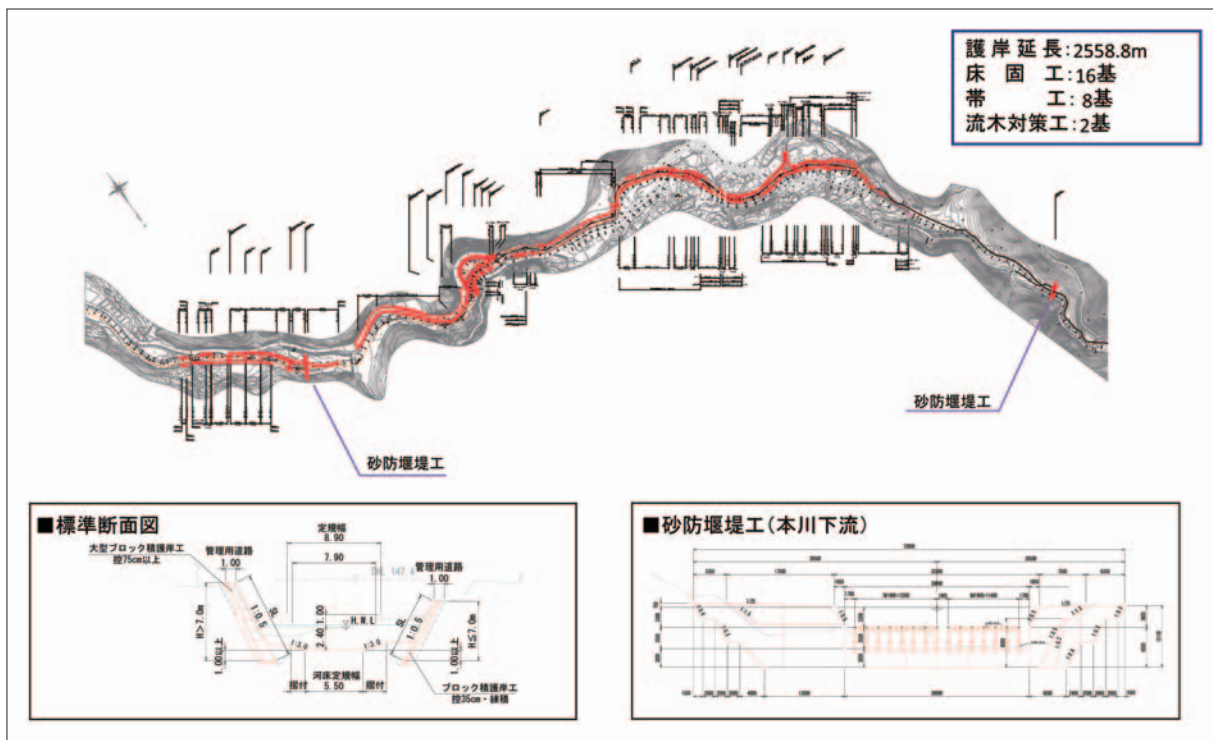
なかでも、被害の大きかった熊野市内を流れる



《各県コーナー》



二級河川井戸川河川災害復旧助成事業の概要



二級河川井戸川水系井戸川砂防災関連事業の概要

《各県コーナー》



写真－ 5 熊野市街地の浸水状況



写真－ 6 JR 橋梁の流木による阻害

二級河川井戸川と支川大馬谷川および井戸川と並走する県道七色峡線では施設が大きな被害を受け、浸水被害なども大きかったことから、一定計画に基づく河川断面の確保や道路機能の強化など 7 件の改良復旧事業の採択を受けました（写真－ 5）。

一例として、二級河川井戸川の河口から 3.2km の区間においては、災害復旧助成事業で取り組みます。被災した護岸の復旧と合わせて、一定計画に基づく河道断面の確保、河川法線及び河川縦断勾配の是正を行い、浸水被害の軽減を図ります。

また、その井戸川の上流区間においては、砂防災害関連事業により浸水被害の軽減を図ります。

今回、激しい豪雨により井戸川流域では大量の流木が河川に流れ込み、下流部の橋梁など狭窄部を閉塞させ、大きな浸水被害の原因となりました（写真－ 6）。

このため、砂防区間においては、被災した護岸の復旧に合わせて、河川縦断勾配の是正を行うとともに、流木対策工を設置し再度災害の防止を図るものです。

5. 災害復旧工事の進捗状況

台風 12 号による災害を含む平成 23 年災害全体で、県災害で 691 件の公共土木施設災害が発生しましたが、その被災内容も深刻なものも多く、熊野建設事務所管内では、未だ生活路線の通行止めが続いているところもあります。

県民の安全・安心のためにも一刻も早い復旧に努めています。

平成 24 年度末には件数で約 93% の工事を完成予定であり、単独災害復旧事業については平成 25 年度末、改良復旧事業については平成 26 年度末にすべての完成を予定しています。

6. おわりに

現在、公共土木施設の早期復旧へ向け、災害復旧工事を着々と進めているところです。今回、平成 23 年災害全体で 1,300 件を超える災害が発生しましたが、年内に無事に災害査定を終えることができました。これは、災害発生から災害査定までの業務や、改良復旧事業の採択へ向けての業務に際して、国土交通省はじめとする関係機関の皆様方のご指導によるものであり、この編をかりて厚く御礼申し上げます。

三重県においては、今年も 9 月の台風 17 号の豪雨などにより、県北中部を中心に相当規模の災害が発生しております。

度重なる水害に気を抜けない状況が続いておりますが、県民の安全・安心な生活を守るため、組織をあげて復旧に努めてまいりたいと考えております。

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成24年11月18日

氏 名	新 所 属	備 考
近藤 克郎	派遣（ケニア共和国）	河川計画課付

△平成24年12月1日

中見 大志	大臣官房人事課企画専門官（併）政策統括官付政策評価官付	水政課法務調査官
-------	-----------------------------	----------

図書ご案内

平成20年5月発行

写真と映像で学べる DVD ビデオ付 『水防工法の基礎知識』

A4判 83頁 カラー印刷 頒価2,800円（消費税込み） 送料協会負担

突然洪水などが起きた時、人命や財産を守るため、その地域に住んでいる人々が被害を最小限に食い止めようとすることを水防活動といいます。状況に応じて、最適な水防工法を実施します。

本書では、水防に欠かせない『ロープワーク』『準備工』『水防工法』の基礎に加え、『水防技術の応用』や『くらしへの応用』など、一般・家庭にも役立つ技術を紹介しています。さらに、本書の内容をそのまま映像化したビデオ（DVD）も添付いたしました。水防工法の習得・研鑽に最適な教材と確信しております。

水防工法の基礎知識内容案内

ロープワーク

本結び（ほんむすび）
舟結び（ふなむすび）
“の”字結び（ののじむすび）
疣結び（いぼむすび）
髪括し（かみくくし）
鰯結び（いわしむすび）
舳い結び（もやいむすび）

準備工

土嚢作り（どのうづくり）
竹尖げ（たけとげ）
杭拵え（くいごしらえ）

水防工法

木流し工（竹流し工）
シート張り工
水防マット工
折り返し工
五徳縫い工（ごとくぬい工）
竈止め工（かごどめ工）
月の輪工
釜段工（かまだん工）
積土のう工（つみどのう工）
改良積土のう工

水防技術の応用

避難ロープ
救命、救助ロープ
簡易水防工法

くらしへの応用

荷づくり
古新聞の結束
家庭菜園での結び
垣根結び
レジャーテントの張り綱
野外テントの重し結び
物干し用張り綱
長尺物結び、バケツ吊り
トラック結び
舟、ボートの係留

〈資料〉

河川における防災用語
水防用語
水防工法一覧表

詳細については、(社)全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

会員だより

「水防と災害復旧に関わって
想う先人の英知と努力」

神奈川県県土整備局河川下水道部
河川課防災グループ
主査 石上 尚



防災グループのメンバー（右から3番目が筆者）

1. はじめに

昨年3月の東日本大震災をはじめ7月の新潟・福島豪雨、9月の台風12号や台風15号、本年に入っては、7月の九州北部豪雨や9月の台風17号により被害に逢われた皆様の一日も早い復旧を祈念するとともに、早期の復旧・復興に向けて日夜分かたず尽力されている皆様に敬意の念を表します。

2. 自己紹介

神奈川県県土整備局の石上と申します。平成8年に入庁して16年目になります。気分はまだまだ

若手なのですが、たまに腰痛に悩まされたりと寄る年波を感じているこのごろです。平成22年4月から現在の職場である河川課防災グループに配属となり、当初はダム管理を担当していましたが、昨年6月1日から災害復旧と水防に係る担当に変わりました。水防、災害復旧ともに県民の安全な暮らしにかかわる業務で身が引き締まる気分を覚えると同時に、これまで災害復旧事業に係る経験がなかったため、自分に務まるだろうかと心配しました。しかし、担当着任から間もなくの平成23年6月11日に梅雨前線による護岸崩落災害が



会 員 だ よ り

発生し、その後の査定、設計変更協議と追われながらの勉強や対応でなんとか進めてきたというのが実感です。

水防や災害の担当となると、これまで以上に気象状況に関心が高まります。雨が降れば気象レーダー画像に釘付けとなり、台風が発生しようものならば、まだ台風がフィリピンの東海上にあっても 5 日先の進路予報に一喜一憂という次第です。なんとか日本列島から逸れてくれないだろうか。自分のところさえ無事ならばという手前勝手な根性で恥ずかしく思います。しかし、各県の担当の皆様も、もしかしたら私と同様な気持ちでレーダー画像や台風進路予報を見ているのではないのでしょうか。

さて、本稿では神奈川県の実害発生状況と水防の取り組みを紹介するとともに、これらを担当する中で気づいたり感じた先人の知恵と努力について述べたいと思います。

3. 神奈川県の紹介

ここで神奈川県を紹介をさせていただきます。
(位置と面積)

本県は、関東平野の南西部に位置し、北側は東京、山梨両都県に、西側は静岡、山梨両県に接しており、南側は相模湾に面しています。面積は、24 万余ヘクタールと全国で 5 番目の狭い県域です。
(地形)

狭いながらも本県の地形は山地から平野部とバリエーションに富んでいます。①丹沢山地と箱根火山で特徴づけられる起伏の激しい山がちな西部地域、②多摩丘陵と三浦半島でとらえられる丘陵地性の東部地域、③相模川を中心として、その両岸に広がる平坦な段丘と低地からなる中央地域の三地域に大きく分けられます。

(気象)

本県の気象は、大きく分けて東部、箱根を除く西部及び箱根に分けられます。年降水量の平年値は、東部で 1,600～1,700 ミリ、箱根を除く西部では、1,700～2,200 ミリですが、箱根では 3,500 ミリとなっています。

4. 平成 23 年災について

6 月の梅雨前線豪雨

前述しましたが、平成 23 年 6 月 11 日に横浜市を中心に梅雨前線に伴う豪雨により、港南区笹下地先の 2 級河川大岡川の護岸崩落が発生しました。被災箇所隣接して雨量水位計局舎があり、これに付随する高さ 30m のアンテナ柱が傾いた状態となりました。このため横浜市では対岸の住人に対して、避難勧告を発令しました。傾いたアンテナ柱は所管する県横浜川崎治水事務所の尽力により約 4 時間後に撤去され、避難勧告も解除されました。私は、被災連絡を受けて急ぎ県庁に登庁するとともに記者発表の準備に追われました。これが災害対応かと強烈な印象が残りました。

現場は住宅密集地に位置し、被災箇所への進入路や工事ヤードの確保も困難を極めるなど、幾多の障害がありましたが、平成 23 年 8 月 21 日に第 1



写真－1 平成23年6月11日 大岡川被災状況



写真－2 大岡川復旧工事状況（平成24年11月）

会員だより

次査定として災害査定を受け、現在本復旧工事が進められています。

この大岡川被災箇所直下流に「埋田橋」という名の橋があります。復旧にあたり実施したボーリング調査から、この近辺はもともと軟弱な低地盤でこれを埋め立てできた土地であることがわかりました。まさに「埋田」で、このような橋の名から昔の地形が想像されます。

9月の台風12号、台風15号

平成23年9月初頭の台風12号続いて、下旬には、台風15号と立て続けに台風が襲来し、両台風とも降水量の県西部の多いところでは、日雨量500mmを超える豪雨となりました。

そのときの被災箇所は、県管理の河川5箇所、市管理の下水道1箇所、11月21日に第2次査定として災害査定を受け、現在一部完成、残りは本復旧工事を進めている状況です。



写真-3 相模川被災状況（平成23年9月）

5. 平成24年災について

6月の台風4号

6月19日、6月としては8年ぶりに本土に上陸した台風4号により県西部を中心に時間雨量60mmを超える降雨を観測しました。この豪雨に伴う出水により山北町岸地先の酒匂川及び小田原市扇町地先の2級河川山王川で護岸崩落災害が発生しました。

酒匂川の被災箇所は、岩流瀬橋の左岸に位置します。岩流瀬という名、当箇所は岩が流れる程の



写真-4 酒匂川被災復旧状況（平成24年10月）

急流であるがためと想像されます。昔から、治水上の難所であったのです。

(酒匂川の治水)

江戸時代初期における酒匂川の治水工事は、甲斐の国（山梨県）の信玄堤を参考に釜無川の水勢を弱めるために御勅使川の流水を上流に向けて釜無川の水ともに龍王岩に当たてたごとく、流れを釜淵に導き、更に千貫岩にあてて水の勢いを減じるといったものでした。この技術を考案したのは、武田の旧家臣であったといわれています。しかし、その後富士山宝永の噴火（1706年）による降灰で再び酒匂川は大洪水に見舞われ、この復旧にあたったのが田中丘隅であり、後の再決壊に対し復旧にあたったのが蓑笠之介でありました。中国の故事にちなみ岩流瀬土手は文命西堤と、大口土手は文命東堤と称されています。

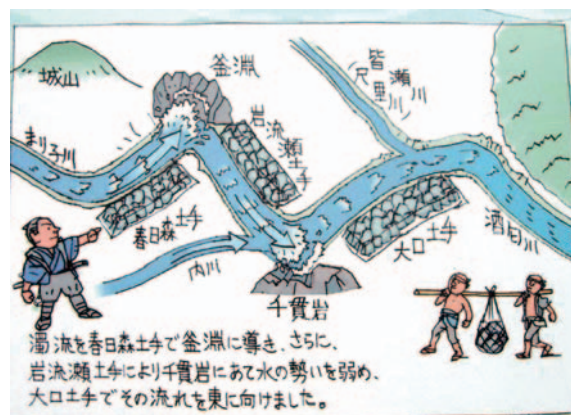


写真-5 酒匂川治水史探訪マップから

会 員 だ よ り

先人の工夫が今に活かされていることを見るに感嘆の念がわきます。今回、護岸が被災した箇所は、写真－５の中に示す、岩流瀬土手にあたる箇所になります。私たちは、400年もの昔の先人が知恵を出し、努力のうえ築いた堤防箇所を今まさに、復旧にあたっているのです。

(二宮尊徳について)

皆さんは二宮尊徳（金次郎）をご存知でしょうか。そう、小学校の校庭に薪を背負って本を読んでいる像を思い浮かべた方が少なからずいらっしゃるのではないのでしょうか。江戸時代末期の農村復興指導者で、相模の国栢山村（現小田原市）の農家に生まれ、通称を金次郎、実名を尊徳といいます。二宮尊徳の幼少時代、住居のあった栢山村は度々の酒匂川の洪水に見舞われ、田畑が流出し村は困窮を極めたといわれています。二宮尊徳は、これに立ち向かうべく復興の志を立て努力しました。その二宮尊徳が酒匂川の200本の松を植えたとの言い伝えがあります。松は、洪水のときに切り出して、堤防を守る「木流し工法」に用いられるのです。実際に二宮尊徳が植えたものかはわかりませんが、現在も、酒匂川の堤防沿いには、地元の人が大切に作る松を見ることができます。



写真－６ 酒匂川の松並木

6. 平成24年度水防演習について

次に神奈川県が本年開催した水防演習について紹介します。

本県では、水防工法を実演することにより、消

防団や防災機関等の水防活動に従事する者の技術向上を目的に、水防演習を隔年で相模川と酒匂川を交互に会場として実施しています。平成24年度は5月27日（土）に酒匂川を会場に県、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、足柄消防組合消防本部の共催で、「洪水から守ろうみんなの地域」を演習テーマに実施しました。

演習には、参加機関24機関650名、招待者、一般見学者を合わせると総勢約1,000名の方々が参加されました。

大先輩の記した「酒匂川の治水」を紐解くと、『江戸時代に堤防が作られ、それが流されまた築きを繰り返して明け暮れた酒匂川川沿いの住民は、いざというときには、濁流の中に進んで入り、家族や財産を守り続けてきた。そしてその精神と工法は集落の年寄りから若いものへ、親から子へ、子から孫へと教え継がれてきた。戦前ほどではない



写真－７ 開会式



写真－８ 開会式（副知事あいさつ）

会員だより



写真－9 水防工法実演（四つ枠工）



写真－10 救出・救助訓練（県警ヘリコプター）

が、今でも川沿いの市・町の消防団は毎年水防訓練を行なって練磨に励んでいる。その主な工法は籠と枠類である。』とあります。この枠類の一つに四つ枠工があります。写真－9に示したものがこれです。このように、丸太を四つに組んで枠にしたものを流れに投入し、水の勢いを弱めて堤体を守る水防工法です。

この度の演習においても、地元消防団の方々はこの四つ枠工をすばやく組み立て伝統的水防工法が受け継がれていることを示しました。

7. おわりに

古来より、人々は水を得るために平野を開墾して生活の糧を得てきたのですが、同時に洪水との戦いを繰り返してきました。一つは、治水工事として。また一つは水防として。先人達は、多大な労力と犠牲をもって堤防を築き、水防にあたってきました。

私たちは、この営々と続く戦いの前線に立っているといえます。自然の営力に対して謙虚に向き合い、水防の技術を継承していくとともに、一度被災があれば、速やかな復旧を進めていくことが使命であると銘じ、気を引き締めて業務に当たってまいりたいと思う所存です。

協会だより

水防専門家新規登録者のご紹介

この度、12月1日付で、東北地方整備局からご推薦の12名の方が新たに水防専門家として水防専門家名簿に登録されました。(別紙－1)

また、ご本人の申し出により、中国地方ブロックの原 洋信 水防専門家が、同日付で登録者名簿から抹消されました。

今回新たに登録された12名を加え、これで水防専

門家として登録されている方は総計で129名となりました。

この度、新規に登録いただいた水防専門家の方には、これからのご活躍を大いに期待しております。

また、原 洋信 元水防専門家には大変お世話になりました。感謝申し上げます。

別紙－1 水防専門家新規登録者名簿

(平成24年12月1日付 計12名)

ブロック	No.	氏 名	ふりがな	得 意 分 野	活動希望地域
東 北	1	葛 西 喜美雄	かさい きみお	実地指導・水防工法	青森県内
	2	三 浦 恵 一	みうら けいいち	実地指導・水防工法	青森県内(津軽地方)
	3	奥 山 清 一	おくやま せいいち	実地指導・水防工法・急流河川	秋田県内(あるいは東北地方)
	4	鈴 木 幹 夫	すずき みきお	実地指導・水防工法・急流河川	秋田県内(県南地方)
	5	鹿子沢 一 衛	かのこざわ かずえ	実地指導・水防工法・急流河川・低地河川	秋田県内(内容によっては県北・中央)
	6	舘ヶ沢 正 志	たてがさわ まさし	実地指導・水防工法・急流河川・低地河川	秋田県内(雄物川下流、子吉川) 青森県県南地方
	7	菅 原 信 雄	すがわら のぶお	実地指導・水防工法・急流河川・低地河川	秋田県内(内容によっては東北全域も可)
	8	三 浦 剛	みうら たけし	水防工法・水防体制・急流河川	福島県内
	9	穴 戸 勝 志	ししど かつし	実地指導・水防工法・水防体制	福島県内
	10	齋 藤 洋 一	さいとう よういち	水防工法・水防体制	福島県内
	11	中 沢 重 一	なかざわ しげかず	水防工法・水防体制・急流河川	福島県内
	12	岩 渕 文 男	いわぶち ふみお	水防工法・水防体制	福島県内

協会だより

平成24年度 災害復旧促進全国大会の 開催について（ご案内）

1. 日 時

平成24年12月 4 日(火) 13時～15時

2. 場 所

東京都千代田区平河町 2 - 7 - 4

砂防会館別館 1F「淀・信濃」

電話 03 (3261) 8386

3. 議事次第（案）

- (1) 開 会
- (2) 会長挨拶
- (3) 議長選出
- (4) 来賓挨拶
- (5) 平成24年発生災害の概要説明
- (6) 災害復旧及び災害防止事業功労者表彰
- (7) 地方代表意見発表
- (8) 大会要望決議採択
- (9) 閉 会

4. 出席人員

正会員につきましては、なるべく多数、各都道府県10名程度のご出席を頂ければ幸いです。

また、賛助会員の方もなるべく多数、各会員 5 名

程度ご出席頂ければ幸いです。

5. その他

(1) 地方代表意見発表

地方の代表者が、要望意見発表を行います。

(2) 大会要望決議採択

大会において災害復旧促進に関する要望決議を行い、国会及び政府関係方面に出来るだけ要望することとします。要望書は事務局が準備し当日お渡しします。

国会議員への要望は、昨年と同様各議員の出身又は関係のある都道府県の方に対応して頂く予定です。その予定のリストを送付しますので、修正事項等があればご連絡下さい。

なお、時間等の都合で対応が難しい場合は東京事務所の方の対応でも差し支えありません。

また、要望活動は極力当日の会議終了後お願いしますが、どうしても届けられなかったものについては、翌週以降事務局に返却下さい。後日事務局が対応します。

国会議員以外の政府関係方面については事務局一任とさせていただきます。



会場案内図

- 地下鉄 永田町駅
(有楽町線・半蔵門線・南北線)
4 番出口 徒歩 1 分

協会だより

「平成24年度 防災セミナー」の開催について

「平成24年度 防災セミナー」の開催概要が下記のとおり決まりましたので、お知らせいたします。

1. 目 的

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体及び一般企業等の関係職員及び防災エキスパート、ボランティア等防災に関心を持つ一般の方々に対し、今後発生が予測される首都圏直下型地震や東南海地震等の大規模災害に備え、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方、その後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者や行政担当者等からアドバイスをいただくことを目的に開催するセミナーです。

本年度は、7月発生の九州北部豪雨に関する話題、南海トラフ巨大地震に関する話題、昨年未曾有の大惨事をもたらした東日本大震災に関する話題等を中心にご講演いただきます。

2. 開催日

平成25年1月29日(火) 午前10時～午後5時

3. 会 場

東京都港区虎ノ門「発明会館ホール」

4. 対象者

国土交通省・地方公共団体及び一般企業等の防災担当職員及び防災エキスパート、ボランティア等防災に関心を持つ一般の方々 等

募集定員 300名程度

5. 受講費

5,000円

6. 意見交換会

1人 1,000円(当日会場にて徴収)

セミナー終了後、講師等と参加者との意見交換会。

7. 協賛・後援の予定機関について

○協賛等

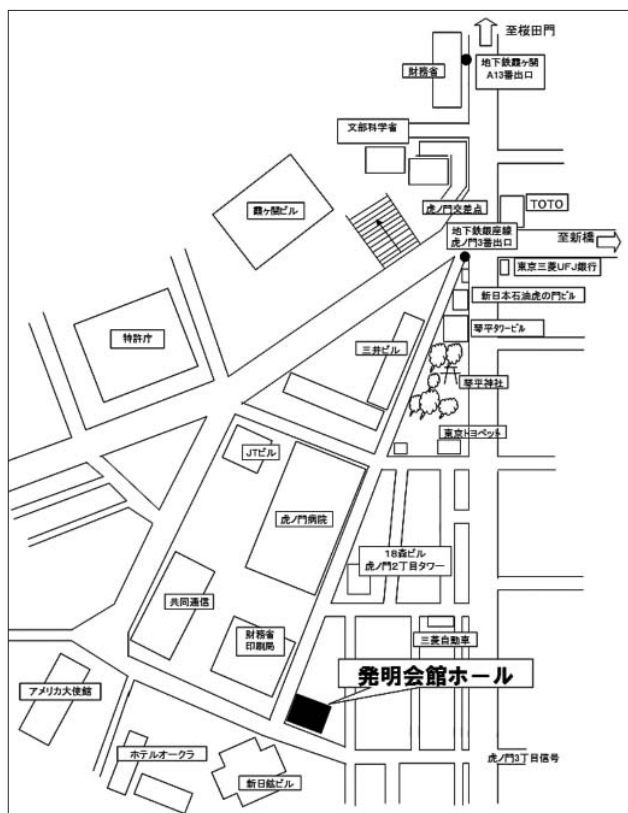
- | | |
|---------------|-------------|
| ・(一財)北海道河川財団 | ・(社)東北建設協会 |
| ・(社)関東建設弘済会 | ・(社)北陸建設弘済会 |
| ・(社)中部建設協会 | ・(社)近畿建設協会 |
| ・(社)中国建設弘済会 | ・(社)四国建設弘済会 |
| ・(社)九州建設弘済会 等 | |

○後援

- ・国土交通省 ・気象庁 等

※本講習会は建設コンサルタンツ協会のCDPプログラムとして認定されたセミナーです。

なお、参加申込書等につきましてはHPをご参照ください。



日 程 表

9 : 30～10 : 00	受 付	
10 : 00～10 : 05	主催者挨拶 (社)全国防災協会	会長 陣内 孝雄
10 : 05～10 : 20	来賓挨拶 国土交通省 水管理・国土保全局 局長	足立 敏之
10 : 20～11 : 10	内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官 藤山 秀章	
	 我が国の防災対策について — 地震・津波を中心として —	
11 : 10～12 : 00	国土交通省 九州地方整備局 企画部長	塚原 浩一
	 「平成24年 7 月九州北部豪雨」への対応について — 初動対応～復旧・復興に向けて —	
12 : 00～13 : 00	昼 食・休 憩	
13 : 00～13 : 45	気象研究所 予報研究部第三研究室 室長	加藤 輝之
	 顕著大気現象の変動と 「平成24 年 7 月九州北部豪雨」の発生要因について	
13 : 45～15 : 15	中央防災会議専門調査会 座長 関西大学 社会安全研究センター センター長・教授	河田 恵昭
	 南海トラフ巨大地震に対する防災対策について	
15 : 15～15 : 30	休 憩	
15 : 30～16 : 15	気象庁 地震火山部地震津波監視課 津波予測モデル開発推進官	尾崎 友亮
	 東日本大震災をふまえた津波警報等の改善について	
16 : 15～17 : 00	国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室 室長	五道 仁実
	 津波防災地域づくりについて	

(注) 講義内容及び来賓・講師等については予定も含まれており、変更される場合もあり得ます。

新刊ご案内

平成24年 7 月発行

災害復旧工事の設計要領(平成24年版)

B 5 判 約1,120頁 上製本 頒価5,900円(消費税込み) 送料協会負担

「災害復旧工事の設計要領」(通称「赤本」)は、昭和32年に初版を発行して以来、平成24年版で56版を数えることになります。

その間には、請負工事への転換、機械施工の進展、新工法・新技術の開発、電算化への移行等社会情勢の変化とともに、その都度内容の改正を行ってまいりました。

災害復旧事業は、被災後速やかに復旧することが事業に携わる者の使命であり、このためには、災害査定設計書を迅速かつ適確に作成する必要があります。

災害査定用歩掛は、文字通り災害査定設計書を作成するための歩掛であり、実施計画書との乖離が生じないようにとの配慮から、平成 5 年 7 月より土木工事標準歩掛に準拠したものとなっています。土木工事標準歩掛は、施工形態の変動への対応及び歩掛の合理化・簡素化の観点からの歩掛の改正・制定が行われています。平成24年度の災害査定用歩掛の主な改正内容は次のとおりです。

〔主な改訂内容の概要〕

(1) 歩掛について

災害査定用設計歩掛が準拠している土木工事標準歩掛(国土交通省)において、平成24年度は「鋼管・既製コンクリート杭打工」など 8 工種の歩掛見直し等が行われた。

(2) 建設機械等損料の改正

建設機械等損料等の見直しが行われた。

(3) 間接工事費について

現場管理費率式の見直しが行われた。

また、共通仮設費、現場管理費の間接工事費率の大都市補正について、適用地区に川口市、草加市、八王子市、静岡市が追加された。

本書の内容

第Ⅰ編 一般事項

第 1 章 総 則

第 2 章 工事費の積算

第 3 章 一般管理費等及び消費税相当額

第 4 章 数値基準

第 5 章 建設機械運転労務等

第 6 章 災害査定設計書記載例

第 3 章 砂 防

第 4 章 地すべり防止工

第Ⅳ編 道 路

第 1 章 舗 装 工

第 2 章 付属施設

第 3 章 道路維持修繕工

第 4 章 共同溝工

第Ⅱ編 共 通 工

第 1 章 土 工

第 2 章 共 通 工

第 3 章 基 礎 工

第 4 章 コンクリート工

第 5 章 仮 設 工

第Ⅴ編 そ の 他

第 1 章 伝統的な復旧工法(参考)

第 2 章 機械経費

第Ⅲ編 河 川

第 1 章 河川・海岸

第 2 章 河川維持工

第Ⅵ編 参考資料

第 1 章 設計資料

第 2 章 災害復旧における環境への取組について

第 3 章 災害復旧工法について

詳細については、(社)全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

新刊ご案内

平成24年 8 月発刊

平成23年発生災害採択事例集

A 4 判 300 頁 頒価5,000円(消費税込み) 送料協会負担

【概 要】

本書は、平成23年に発生した災害の概要を記載するとともに、近年の社会情勢の著しい変化を適切に捉え、コスト縮減や新たな技術の採用など、復旧工法等について様々な工夫を加えた事例について、各地方自治体の方々のご協力を得て取りまとめたものであります。

これまでに発刊された各年の採択事例集と同様に、本書が今後の災害復旧の迅速かつ的確な対応並びに災害復旧事業関係者の技術力の向上の一助となれば幸いです。

平成23年発生災害採択事例集 【目次】

1. 平成23年発生災害について

- (1) 平成23年発生災害の概要
- (2) 主な平成23年発生災害の概要

2. 平成23年発生公共土木施設災害（国土交通省所管）の概要

- (1) 決定額及び被害報告額
- (2) 決定額内訳
- (3) 平成23年発生大規模災害箇所一覧表（4億円以上）
- (4) 一定災の推移

3. 平成23年河川等災害復旧助成事業・河川等災害関連事業及び河川等災害関連特別対策事業の概要

- (1) 総括
- (2) 平成23年河川等災害復旧助成事業の概要
- (3) 平成23年河川等災害関連事業の概要
- (4) 平成23年河川等災害関連特別対策事業の概要
- (5) 平成23年河川等災害特定関連事業の概要

- (6) 平成23年特定小川災害関連環境再生事業の概要

4. 平成23年発生災害採択事例

- (1) 河川災害復旧工事 4 事例
(補助災害全体に占める割合：約32%)
- (2) 海岸災害復旧工事 2 事例
(補助災害全体に占める割合：約12%)
- (3) 砂防・急傾斜・地すべり災害復旧工事 3 事例
(補助災害全体に占める割合：約 1 %)
- (4) 道路災害復旧工事の概要 17事例
(補助災害全体に占める割合：約17%)
- (5) 橋梁災害復旧工事の概要 4 事例
(補助災害全体に占める割合：約 5 %)
- (6) その他（下水道施設）の概要 1 事例
(補助災害全体に占める割合：約21%)
- (7) 改良復旧工事の概要 17事例

参考 1 収録事例特徴別分類表

参考 2 災害査定事務の簡素化

平成24年 発生主要異常気象別被害報告

平成24年11月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		低温		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道	1 <1>	20,000 <23,000>	40 (12,000)	553,700	2	180,000	26	626,200					1	6,000	14	307,700	92 (14,000)	2,394,000	176 <1>	4,087,600 <25,000>
青森	1	23,000	26	223,000							63	769,500			186	3,093,500			276	4,109,000
岩手			54	898,925							3	13,500	9 (1)	104,250 (40,000)					654 (1)	11,837,675 (40,000)
宮城	<8>	<778,000>	148	1,563,538									62	1,365,000	312	6,272,495			522 <8>	9,201,033 <778,000>
秋田	15	2,346,000	31	341,000	3	430,000	9	124,000			45	291,000			144	2,616,000	(1) 1	(6,000) 6,000	248	6,154,000
山形	12	1,781,000	10 (1)	139,000 (10,000)	(1) 7	(10,000) 2,402,000							2	395,000	491	10,660,055	28	438,279	550 <1>	<710,000> (10,000) 15,815,334 (10,000)
福島			42	579,000	1	90,000							126	1,695,500	162	2,229,061			331	4,593,561
茨城			15	404,000									6	107,000			(1) 1	(1,680) 1,680	22	512,680
栃木			40	573,517									68	819,063	20	368,776			128	1,761,356
群馬			9	242,000	1	200,000							5	79,000					15	521,000
埼玉					1	50,000													1	50,000
千葉			8	58,200					(3) 4	(16,000) 96,000			<1>	<40,000>					<1> (3)	<40,000> (16,000)
東京			1	58,101							12	76,500	2	100,000					26	330,700
神奈川													<1>	<34,083>					<1>	<34,083>
新潟											(1) 3	(81,000) 149,000	2	46,360					3	104,461
富山											3	114,000	3	114,000					6	265,000
石川	24	2,979,500	9	90,000	(1) 4	(11,000) 105,000					80	749,500	28	467,500			5	14,800	(1) 150	(11,000) 4,406,300
福井																	(1) 2	(20,000) 21,500	(1) 35	(20,000) 585,300
山梨	7 <8> 20	1,402,000 <1,538,000> 2,789,000	3 (1)	29,000	1	50,000					7	246,000	23	219,000					19	1,597,000
長野			19	281,000			2	185,000			8	116,000					1	40,000	48	<1,538,000> 3,295,000
岐阜			3	84,714									22	564,882	12	452,593			37	1,102,189
静岡県			44	453,910	4	410,000			3	80,000	6	72,400	9	64,500	78	2,398,200			144	3,479,010
愛知			153	1,906,345	1	210,000					36	613,456	26 <6>	483,900 <172,000>	57	1,141,442	2	9,500	275 <6>	4,364,643 <172,000>
三重			32	377,323	1	2,007,000					13	220,500	81	2,425,293			1	80,000	128	5,110,116
滋賀			9	291,000									10	83,500					19	374,500
京都			127 (2)	2,966,800 (9,800)	1	70,000							(1) 434	(13,300) 4,275,800					(1) 562	(13,300) 7,312,600
大阪			39	506,100			1	120,000					8	179,000					(2) 48	(9,800) 805,100
兵庫			(9) (139,000)								1	15,000	9	79,000					(9) 158	(139,000) 2,316,000
奈良			147	2,137,000	1	85,000											(1) 1	(5,000) 5,000	(1) 29	(5,000) 383,200
和歌山			8	127,500							5	67,500	15	183,200					(2) 77	(24,000) 550,929
鳥取			1	50,000	1	71,000					41	248,629	(2) 34	(24,000) 181,300					(2) 144	(24,000) 1,427,092
島根			13	85,000	1	600,000					10	87,591	120 <1>	654,201 <70,000>					<1> 134	<70,000> 5,383,000
岡山			15	524,000	14	3,482,000					24	151,000	81	1,226,000						
広島																				
山口			3	13,000							13	102,000	1	58,000					17	173,000
徳島			10	37,050							459	1,897,151							472	2,674,201
香川			43	117,059	1	45,000					(5) (53,525)								(5) 889	(53,525) 3,585,868
愛媛											823	3,358,161	22	65,648						
高知			25	144,400	1	30,000					295	1,377,707							295	1,377,707
福岡											63	788,800	5	40,500					94	1,003,700
佐賀			7	105,400	2	150,000					12	115,400	49	563,700					70	934,500
長崎																			5	24,060
熊本	<1> 1	<50,000> 50,000	14	727,500	1	19,900					23	159,800	93 <1>	<593,000> <40,000>					132 <1>	<50,000> <40,000>
大分			46	373,500							46	843,000	186	1,378,000					278	2,594,500
宮崎			3	31,600							<10> (10)	<30,000> (670,600)	(1) 2	(10,000) (880,600)					<12> (11)	<30,000> (880,600)
鹿児島											1,775 (3,000)	37,680,100	2	23,000					1,780	37,734,700
沖縄											73	335,000	5	21,000					(1) 7	(3,000) 356,000
札幌	<1>	<52,000>																	(1) 5	<50,000> 24,060
仙台																			<13> 132	<391,000> 1,626,263
さいたま	2	57,500	23	67,950	1	80,000					21	55,100	187	1,927,700					(1) 234	(210,000) 2,188,250
千葉											<1> (8)	<9,000> (116,240)	<1> (8)	<23,000> (116,240)					<2> (8)	<32,000> (116,240)
横浜											1,286	18,458,105	213	871,150					1,499	19,329,255
横浜											(6) (102,112)	<5,000>	<1> (6)	<5,000>					<1> (6)	<5,000> (102,112)
川崎											1,751	26,011,904	126	579,845					1,877	26,591,749
相模原													<1> (14,000)						<1> 331	<14,000> 3,239,700
新宿			16	239,000							20	114,200	294	2,876,500			1	10,000	(9) 331	<593,000> <610,000>
静岡											<1> (17,000)	<8> (89,194)	<44> (16)	<1,590,583> (445,994)					(6) 135	(46,680) 3,020,759
静岡																			13,867	219,739,807
浜松																			130	14,975,000
名古屋																				
京都																				
大阪																				
堺																				
神戸																				
岡山																				
広島																				
北九州																				
福岡																				
熊本																				
佐賀																				
大分																				
宮崎																				
鹿児島																				
沖縄																				
補助計	<22>	<3,151,000>	(16)	(196,200)	(2)	(21,000)			(3)	(16,000)	<4> (35)	<64,000> (1,048,429)	<44> (16)	<1,590,583> (445,994)					<70> (78)	<4,805,583> (1,774,303)
直轄計	86	12,188,000	1,290	18,075,734	55	11,433,245	38	1,055,200	7	176,000	7,218	97,760,008	2,974	35,670,039	2,064	40,360,822	135	3,020,759	13,867	219,739,807
合計	88	12,478,000	1,294	18,385,734	57	11,433,245	39	2,204,200	7	176,000	7,327	108,584,008	2,987	37,188,039	2,064	40,360,822	136	3,904,769	13,997	234,714,807

※上段（ ）内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。